



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	556	22.8	△110	—	△109	—	△102	—
28年6月期第1四半期	453	△30.1	△117	—	△125	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△24.27	—
28年6月期第1四半期	△7.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
29年6月期第1四半期	4,525	—	1,235	—	27.3	293.70	—	293.70
28年6月期	4,286	—	1,337	—	31.2	317.92	—	317.92

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 1,235百万円 28年6月期 1,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 6月期の業績予想(平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	6.7	△90	—	△100	—	△80	—	△19.01
通期	3,800	4.6	200	155.3	180	—	150	—	35.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	4,208,270 株	28年6月期	4,208,270 株
29年6月期1Q	418 株	28年6月期	418 株
29年6月期1Q	4,207,852 株	28年6月期1Q	4,207,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	10
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済を概観すると、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いていますが、英国のEU離脱問題の影響による世界経済の不透明感を受け、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、東京都の豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

当第1四半期の受注高は8億69百万円（前年同期比1億58百万円減、同15.4%減）であります。分野別の受注高は、環境調査5億4百万円（同6百万円増、同1.3%増）、コンサルタント99百万円（同96百万円減、同49.1%減）、応用測定1億92百万円（同1百万円減、同0.9%減）、放射能72百万円（同67百万円減、同47.9%減）であります。

当第1四半期の売上高は、5億56百万円（同1億3百万円増、同22.8%増）となりました。当第1四半期の受注残高は14億9百万円（同2億76百万円減）であります。

損益面については、売上原価は4億92百万円（同1億19百万円増、同32.0%増）、販売費及び一般管理費は1億74百万円（同23百万円減、同12.0%減）となりました。その結果、営業損失は1億10百万円（前年同期は1億17百万円の営業損失）、経常損失は1億9百万円（同1億25百万円の経常損失）、四半期純損失は1億2百万円（同32百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	869			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,028	1,935	2,522	3,620
年間進捗率 (%)	28.4	53.5	69.7	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	556			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	453	1,124	2,931	3,634
年間進捗率 (%)	12.5	30.9	80.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期会計期間末の総資産は45億25百万円（前期末比2億39百万円増加）になりました。流動資産は12億80百万円（同2億13百万円増加）、固定資産は32億45百万円（同25百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の増加により70百万円増加、仕掛品2億34百万円増加、受取手形及び売掛金99百万円減少であります。

負債は32億89百万円（同3億41百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金4億50百万円増加、運転及び設備資金を用途とする長期借入金26百万円減少、未払金1億10百万円減少であります。また、リース債務1億42百万円（同11百万円減少）を含む有利子負債残高は24億74百万円（同4億12百万円増加）となりました。

純資産は12億35百万円（同1億1百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失1億2百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、都心部の建設需要は活発であるものの、人員ならびに資材の逼迫により建設費が高騰しており、その波及効果は限定的なものとなっています。当社では株式会社フィールド・パートナーズとの提携を軸に、土壌・地下水分野を重点分野として、受注基盤の強化を進めていきます。

一方、消費者の環境志向を背景に、環境性能を有する製品開発に係る受託研究が堅調に伸びています。従来の環境計量の枠を越えた分野にも注力する所存です。

現時点における通期（平成29年6月期）の業績予想につきましては、平成28年10月19日に公表した株式会社フィールド・パートナーズとの資本業務提携の具体的な影響額は未定であり、平成28年8月12日発表の「平成28年6月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,455	301,241
受取手形及び売掛金	551,175	452,138
仕掛品	224,281	458,912
貯蔵品	11,644	11,509
前払費用	35,245	29,172
繰延税金資産	13,814	24,094
その他	3,647	5,911
貸倒引当金	△3,542	△2,911
流動資産合計	1,066,721	1,280,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,251	1,455,492
機械及び装置(純額)	162,923	167,649
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	256,338	273,743
有形固定資産合計	2,976,159	3,004,531
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	87,054
その他	8,690	6,609
無形固定資産合計	92,261	93,664
投資その他の資産		
差入保証金	78,933	80,274
繰延税金資産	7,579	8,580
その他	109,394	97,031
貸倒引当金	△44,890	△38,667
投資その他の資産合計	151,017	147,218
固定資産合計	3,219,438	3,245,414
資産合計	4,286,159	4,525,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,077	72,023
短期借入金	500,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	56,257	54,038
未払金	195,520	84,541
未払費用	57,242	62,698
未払法人税等	20,145	6,755
前受金	37,623	70,552
その他の引当金	1,783	36,191
その他	28,739	18,675
流動負債合計	1,086,433	1,462,521
固定負債		
長期借入金	1,301,134	1,274,373
リース債務	97,434	88,650
退職給付引当金	455,795	456,479
役員退職慰労引当金	4,082	4,082

資産除去債務	3,520	3,535
固定負債合計	1,861,967	1,827,121
負債合計	2,948,400	3,289,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	△129,132	△231,274
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,337,464	1,235,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	520
評価・換算差額等合計	295	520
純資産合計	1,337,759	1,235,842
負債純資産合計	4,286,159	4,525,484

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	453,676	556,922
売上原価	373,424	492,918
売上総利益	80,251	64,003
販売費及び一般管理費	198,108	174,293
営業損失(△)	△117,856	△110,289
営業外収益		
受取利息	281	271
受取配当金	100	100
受取保険金	2,408	519
貸倒引当金戻入額	-	5,259
その他	1,152	939
営業外収益合計	3,941	7,090
営業外費用		
支払利息	10,805	5,840
その他	652	674
営業外費用合計	11,458	6,514
経常損失(△)	△125,372	△109,714
特別利益		
受取保険金	96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
社葬費用	8,813	-
特別損失合計	8,813	-
税引前四半期純損失(△)	△37,725	△109,714
法人税、住民税及び事業税	3,681	3,729
法人税等調整額	△9,211	△11,301
法人税等合計	△5,530	△7,572
四半期純損失(△)	△32,194	△102,141

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、社葬に関する費用であります。

なお、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏に対し、内規に基づく弔慰金等41,000千円の支給を平成27年10月30日に決議しており、第2四半期会計期間に計上を予定しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株式の発行)

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、株式会社フィールド・パートナーズ（以下「フィールド・パートナーズ」又は「割当予定先」という。）と資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと、及びフィールド・パートナーズに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しておりますが、平成15年の土壤汚染対策法施行以降、不動産取引に伴う土壤汚染調査は当社の主力商品として成長し、近年、当社の売上高の2～3割を占めるに至っております。当社の土壤汚染調査の特徴は、①的確な調査、豊富な行政折衝経験により最適な対策計画を立案できること、②特定の技術にとらわれず顧客にとり最適な対策工事を提案できることにあります。土壤汚染は顧客にとり負の側面を持ち合わせていることから、対応に当たる個々の担当員への信頼が重要なビジネスです。

日本の土壤汚染対策の潜在的市場は16.9兆円（環境省 土壤汚染をめぐるブラウンフィールド対策手法検討調査検討会「土壤汚染をめぐるブラウンフィールド問題の実態等について 中間とりまとめ」（平成19年3月））と推定されています。土壤汚染対策法施行から10年以上経ち、毎年1千億円程度の安定した市場が形成されており、その1割が調査、9割が対策工事と見積もられます。当社としては、土壤汚染調査の安定した市場の中でシェアを伸ばしていくことを、重要な成長戦略と位置づけております。

一方、割当予定先であるフィールド・パートナーズは、土壤汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。また、近年は損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの出資を受け、同社との連携を深めています。フィールド・パートナーズが展開するコストキャップ保証とは、土壤・地下水汚染対策工事費用を事前に確定させるサービスで、土壤・地下水汚染対策にかかる費用が当初の見積額を超過するリスクに対する保証をフィールド・パートナーズが供与するものです。汚染対策にかかる費用が事前に確定できるため、顧客にとり土壤・地下水汚染リスクを切り離して安心して不動産取引を進めることが可能となります。

フィールド・パートナーズは、平成28年2月頃、業務範囲及び顧客層の相補性を有する当社との間で業務提携をすれば、調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供する体制が整うとの考えから、当社に対し、業務提携を提案しました。これを受け、当社にて検討した結果、費用面はもとより、信頼面でも競争力を強化し、両社の業績拡大を図るには、土壤・地下水汚染対策分野に関する業務提携を実施することが最良の選択

であると判断するに至りました。

将来的には、コストキャップ保証を付して新たに提供する環境汚染の調査・対策サービス（以下「環境保証商品」という。）の共同開発へつなげ、新たなビジネスモデルを両社で構築していく所存です。

また、当社とフィールド・パートナーズは、上記の業務提携に係る協議の過程で、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することに向けて、資本関係を構築することが重要と考え、上記の業務提携とあわせて、相互に株式を保有する資本提携を実施することとしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とフィールド・パートナーズとの間で本資本業務提携に関して締結する契約において、以下の内容の業務提携について合意します。

- ① 当社が土壌汚染調査を受託した案件におけるフィールド・パートナーズの土壌汚染対策に係るコストキャップ保証サービス及び土壌汚染対策工事サービスの紹介
- ② フィールド・パートナーズが受託した土壌汚染対策案件における土壌調査業務の当社への委託
- ③ 当社からフィールド・パートナーズへの人員派遣
- ④ 環境保証商品の共同開発

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、フィールド・パートナーズに当社の普通株式470,000株（本第三者割当増資後の所有議決権割合10.05%、発行済株式総数に対する所有割合10.05%）を割り当てるとともに、フィールド・パートナーズの株式6株（所有議決権割合1.03%、発行済株式総数に対する所有割合1.03%）を新たに取得します。

資本提携の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携先の概要（平成28年10月18日現在）

名称	株式会社フィールド・パートナーズ
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー10階
代表者の役職・氏名	代表取締役 福永健二郎
事業内容	土壌汚染に係る調査、汚染対策工事の請負及び土壌汚染対策工事の保証サービスなど
資本金	213,500千円

4. 日程

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 平成28年10月19日 |
| (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 平成28年10月19日 |
| (3) 本資本業務提携の開始日 | 平成28年10月19日 |
| (4) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成28年11月4日（予定） |

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 払込期日 | 平成28年11月4日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式470,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき423円 |
| (4) 調達資金の額 | 198,810千円 |
| (5) 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法により、フィールド・パートナーズに470,000株を割り当てる。 |
| (6) その他 | 上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 募集の目的及び理由

前記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社とフィールド・パートナーズの業務提携にあわせて実施するものであり、業務提携の効果をより確実なものとし、当社の中長期的な発展と成長につなげ、既存株主への利益につながるとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、当社では更なる成長戦略を描くために、当社の基盤をなす分析施設の再整備を図るとともに、フィールド・パートナーズとの協業により増加する分析需要への対応のための設備投資が必要不可欠であると判断し、本第三者割当増資を実施することが最良の選択であると判断するにいたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	198,810千円
② 発行諸費用の概算額	15,000千円
③ 差引手取概算額	183,810千円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、当社の環境計量証明業の基盤をなす分析施設をリニューアルするとともに、割当予定先であるフィールド・パートナーズとの業務提携により増加が見込まれる土壌・地下水汚染分析の受注に応えるために設備を増強することを目的とするものであり、上記差引手取概算額の使用は次のとおり予定しております。なお、実際の支出予定時期までは安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
① 環境基礎研究所のリニューアル	163,810	平成28年11月から平成33年6月
② 東関東技術センターのリニューアルと分析機器の購入	20,000	平成28年11月から平成33年6月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当増資によって得られる資金を、分析施設のリニューアルならびに分析機器の購入等に充てることにより、環境計量証明業を行っていく上での基盤を再整備するとともに、フィールド・パートナーズとの協業により増加する分析需要に応え、業績の拡大を目指していきます。

その結果、当社の企業価値が更に向上し、既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	497,525	709,047	504,108	607,005
コンサルタント	196,176	531,973	99,904	369,033
応用測定	194,502	219,645	192,760	201,247
放射能	140,058	224,931	72,917	232,284
合計	1,028,262	1,685,597	869,691	1,409,570
官公庁	304,903	780,968	205,064	517,318
民間	723,358	904,629	664,627	892,252

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	284,199	62.6	352,338	63.3
コンサルタント	20,386	4.5	27,727	5.0
応用測定	143,214	31.6	153,318	27.5
放射能	5,876	1.3	23,537	4.2
合計	453,676	100.0	556,922	100.0
官公庁	91,213	20.1	99,559	17.9
民間	362,462	79.9	457,362	82.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。